

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	8,159,618	8,388,410	10,974,683
経常利益 (千円)	517,239	437,653	585,482
四半期(当期)純利益 (千円)	268,206	225,279	290,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,364	238,130	306,913
純資産額 (千円)	2,914,036	3,049,222	2,944,586
総資産額 (千円)	11,717,146	12,005,898	11,948,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.20	21.51	27.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	25.4	24.6

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35	8.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年6月12日付でロングライフリゾート株式会社は、ロングライフ・カシータ株式会社から商号を変更するとともに、教育研修事業を廃止し、新たにリゾート事業を開始いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、ロングライフ阿倍野を開設するにあたり、平成27年6月16日付で、株式会社みかど製作所との間に当該施設に関する建物賃貸借予約契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が個人消費を後押しする見込みであるものの、本格的な回復には至っておりません。その一方で先送りしていた設備投資に着手する企業の動きも顕在化しつつあり、総じて緩やかな回復が持続しております。

介護サービス業界においては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は益々増加していますが、サービスの担い手となる介護職員の不足感が根強く、人材の確保が介護事業者にとって重要な課題となっております。

また、本年4月の介護保険制度改正により介護職員の処遇改善加算及びサービスの質の向上に取り組む介護事業者には加算を充実する一方、サービス全体では4.48%もの報酬引き下げが行われました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は83億88百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、営業利益は4億92百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は4億37百万円（前年同期比15.4%減）、四半期純利益は2億25百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は806室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は30億21百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は86百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は147サービスとなっております。

既存事業所の稼働率向上の推進並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は41億60百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は1億70百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は10億円（前年同期比15.9%増）、経常利益は44百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等41箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は29百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は15百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、リゾート事業を行う連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億77百万円（前年同期比20.7%増）、経常損失は40百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、120億5百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より79百万円減少し48億28百万円となりました。その主な内訳は、預け金が61百万円、受取手形及び売掛金が24百万円増加し、現金及び預金が1億48百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億36百万円増加し、71億77百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が79百万円、投資その他の資産が79百万円増加し、無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億32百万円減少し、61億1百万円となりました。その主な内訳は、前受金が2億97百万円、その他に含まれる預り金が13百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が3億14百万円、未払法人税等が1億20百万円、賞与引当金が91百万円、未払金が74百万円、短期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億84百万円増加し、28億54百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が3億2百万円増加し、リース債務が23百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、30億49百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	ロングライフリゾート函館(仮称) (北海道茅部郡)	その他	会員制ホテル	610	187	借入金	平成27. 2	平成28. 4

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より30年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業への参入など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 797,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,392,100	103,921	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,921	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4 - 12 梅田センタービル25階	797,300	—	797,300	7.12
計	—	797,300	—	797,300	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,287	1,543,508
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,477,387
たな卸資産	40,715	39,937
繰延税金資産	111,728	56,923
預け金	1,407,914	1,469,460
その他	202,037	240,874
流動資産合計	4,907,299	4,828,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,858,133	5,926,185
減価償却累計額	2,118,092	2,257,171
建物及び構築物（純額）	3,740,040	3,669,013
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	4,942	4,947
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	420,964	438,175
減価償却累計額	331,812	356,340
工具、器具及び備品（純額）	89,152	81,835
土地	2,284,295	2,438,561
リース資産	304,993	318,457
減価償却累計額	172,677	212,582
リース資産（純額）	132,315	105,874
建設仮勘定	15,320	45,565
有形固定資産合計	6,261,137	6,340,859
無形固定資産		
のれん	31,887	12,754
その他	24,996	20,852
無形固定資産合計	56,883	33,607
投資その他の資産		
投資有価証券	138,489	154,836
関係会社株式	13,767	43,313
差入保証金	431,593	474,626
長期前払費用	66,098	62,691
その他	73,493	67,870
投資その他の資産合計	723,443	803,338
固定資産合計	7,041,464	7,177,805
資産合計	11,948,764	12,005,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,054	112,093
短期借入金	204,668	170,000
1年内返済予定の長期借入金	533,443	218,454
リース債務	55,420	49,736
未払金	309,516	234,620
未払費用	504,484	516,897
未払法人税等	170,280	49,797
前受金	4,183,820	4,481,379
賞与引当金	226,445	134,882
契約解除引当金	23,323	20,863
その他	118,745	113,271
流動負債合計	6,434,201	6,101,995
固定負債		
長期借入金	2,309,982	2,612,803
リース債務	90,523	66,912
繰延税金負債	29,499	32,988
退職給付に係る負債	42,208	47,091
資産除去債務	88,600	89,009
その他	9,163	5,875
固定負債合計	2,569,976	2,854,680
負債合計	9,004,177	8,956,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,935,075	3,102,117
自己株式	126,806	201,774
株主資本合計	2,908,269	3,000,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,874	30,519
為替換算調整勘定	16,154	18,360
その他の包括利益累計額合計	36,028	48,879
少数株主持分	288	-
純資産合計	2,944,586	3,049,222
負債純資産合計	11,948,764	12,005,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	8,159,618	8,388,410
売上原価	6,284,349	6,358,484
売上総利益	1,875,268	2,029,925
販売費及び一般管理費	1,383,273	1,537,761
営業利益	491,994	492,164
営業外収益		
受取利息	217	290
受取配当金	1,801	2,135
受取入居者負担金	11,209	10,720
施設利用料収入	1,017	920
助成金収入	6,615	249
寄付金収入	51,908	-
その他	7,882	6,778
営業外収益合計	80,652	21,095
営業外費用		
支払利息	48,692	44,475
持分法による投資損失	5,127	274
支払手数料	-	21,487
その他	1,587	9,368
営業外費用合計	55,407	75,606
経常利益	517,239	437,653
特別損失		
固定資産売却損	18,005	-
固定資産除却損	2,622	9
減損損失	8,064	-
店舗閉鎖損失	-	14,983
賃貸借契約解約損	2,055	789
和解金	-	5,000
訴訟関連損失	710	516
特別損失合計	31,459	21,299
税金等調整前四半期純利益	485,779	416,353
法人税、住民税及び事業税	182,430	137,740
法人税等調整額	36,402	53,333
法人税等合計	218,833	191,073
少数株主損益調整前四半期純利益	266,946	225,279
少数株主損失()	1,259	-
四半期純利益	268,206	225,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,946	225,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,382	10,645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,035	2,205
その他の包括利益合計	9,417	12,850
四半期包括利益	276,364	238,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,624	238,130
少数株主に係る四半期包括利益	1,259	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.08%から35.33%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

預け金1,407,914千円のうち144,179千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,263,176千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成27年7月31日）

預け金1,469,460千円のうち140,921千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,327,982千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）
減価償却費	234,496千円	216,217千円
のれんの償却額	19,132	20,844

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成25年11月1日 至平成26年7月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年11月1日 至平成27年7月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,985,206	4,138,313	862,875	26,202	8,012,598	147,019	8,159,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,110	6,830	32,885	351,373	396,199	3,446	399,645
計	2,990,316	4,145,144	895,760	377,575	8,408,797	150,466	8,559,264
セグメント利益又は損失 ()	257,989	103,943	43,888	17,058	422,879	39,001	383,878

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,879
「その他」の区分の利益	39,001
未実現利益の調整額	113
のれんの償却額	19,132
全社損益(注)	152,380
四半期連結損益計算書の経常利益	517,239

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,021,119	4,160,011	1,000,242	29,553	8,210,927	177,482	8,388,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,509	28,840	371,053	406,404	2,771	409,175
計	3,021,119	4,166,520	1,029,083	400,607	8,617,331	180,254	8,797,586
セグメント利益又は損失 （ ）	86,707	170,938	44,521	15,084	317,250	40,867	276,383

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、リゾート事業及び投資事業を含んでおります。

当社の連結子会社であるロングライフリゾート株式会社は平成27年6月12日をもって教育研修事業を廃止し、新たにリゾート事業を開始いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	317,250
「その他」の区分の利益	40,867
未実現利益の調整額	107
のれんの償却額	20,844
全社損益（注）	182,007
四半期連結損益計算書の経常利益	437,653

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25.20円	21.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	268,206	225,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	268,206	225,279
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,643,230	10,472,810

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9月10日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。